

平成26年第1回(平成26年2月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益)	8
5 生産数量の判断(製造業)	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
7 生産設備の規模判断(製造業)	12
8 設備投資の動向(全産業)	13
9 資金繰りの判断(全産業)	14
10 企業経営上の問題点(全産業)	15
11 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～急速に深刻化する非製造業の人手不足感	11
コラム「現場は語る」～消費増税後の反動減をどう読むか	16
インタビュー「R」の補助線(4)～安田精工・安田 晴雄氏	17

平成26年3月

鳥取県地域振興部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成26年2月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	106	91.4	非製造業	184	165	89.7
食料品	20	17	85.0	建設業	26	23	88.5
衣服・その他	9	9	100	運輸・通信業	26	26	100
パルプ・紙	7	7	100	卸売・小売業	35	33	94.3
金属製品	9	8	88.9	サービス業	79	67	84.8
一般機械	10	9	90.0	その他産業	18	16	88.9
電気機械	41	36	87.8				
その他製造業	20	20	100	合計	300	271	90.3

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI=ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成23年度の総生産額（平成23年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成23年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成26年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(2月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成26年1-3月期がプラス6
- 平成25年4-6月期から4期連続プラス。基調は着実に持ち直す
- 前期(平成25年10-12月期)予想から上方修正。製造業、非製造業ともに上振れ
- 3か月後(平成26年4-6月期)の先行き予想は、マイナス25へと悪化する見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 271事業所 / 有効回答率 : 90.3%

【回答の内訳】製造業 106事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 165事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成26年1-3月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス6。4期連続のプラス
- ・前期予想(マイナス1)から上方修正。非製造業を中心に消費増税前の駆け込み需要が押し上げ。製造業も機械関連で復調の動き

主要要因

- ・製造業 : 駆け込み需要の恩恵を受けた一般機械が牽引。電気機械もパソコンの買い替え需要などで上向きの兆し
- ・非製造業 : 好調な公共・住宅投資を背景に勢いを維持した建設と卸売・小売が全体を押し上げ。観光関連は減速

○平成26年4-6月期以降の見通し

- ・平成26年4-6月期は駆け込み需要の反動が大きく、マイナス25に低下する見通し
- ・7-9月期は製造業、非製造業ともにプラス圏内に戻り、景況感は底堅く推移する見込み

主要要因

- ・製造業 : 生産は全体として減速の懸念をはらみながらも緩やかな持ち直し基調を維持
- ・非製造業 : 駆け込み需要の反動で一時的に下振れした後、落ち着きを取り戻すものの勢いには欠ける

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	(-25)	(3)	

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

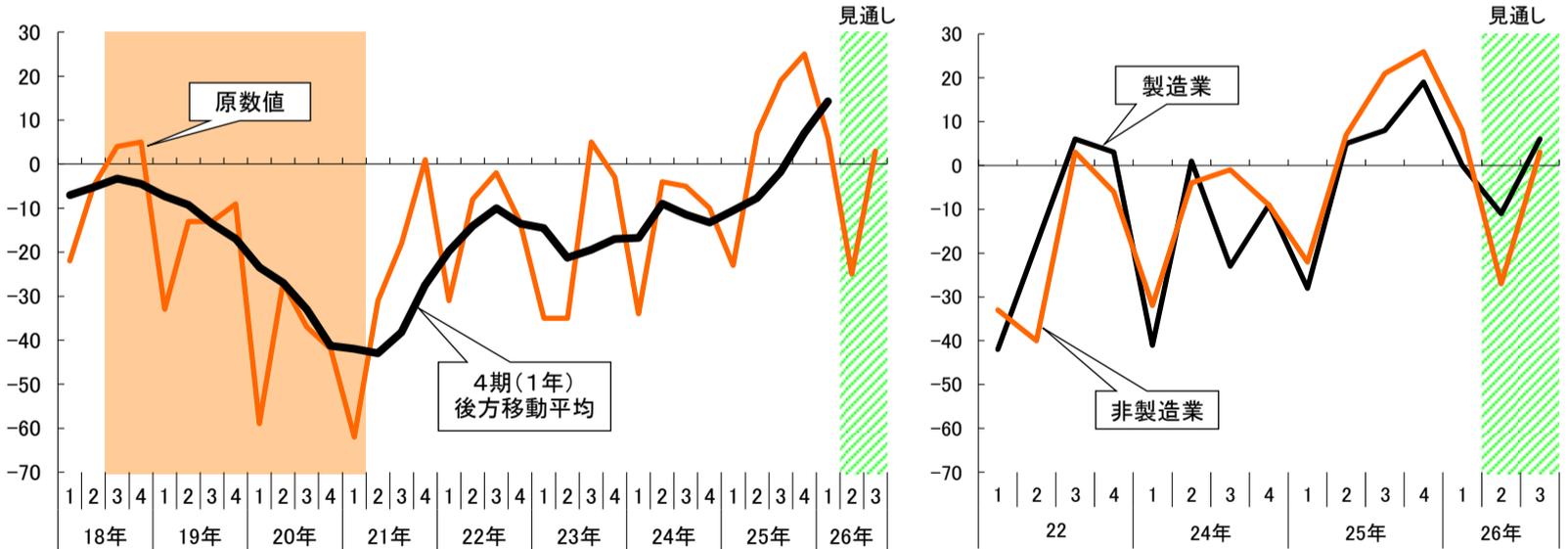
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 23年	-42	-18	6	3
24年	-41	1	-23	-9
25年	-28	5	8	19
26年	0	(-11)	(6)	

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 23年	-33	-40	3	-6
24年	-32	-4	-1	-9
25年	-22	7	21	26
26年	8	(-27)	(3)	

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・政策効果の息切れや東日本大震災などの影響で一時的に悪化したのが、平成23年4-6月期を底に持ち直しに転じていた
- ・製造業の不振や消費減速が下押し圧力となって持ち直しの動きが鈍り、平成24年4-6月期以降は横ばい圏内で一進一退
- ・足元では、政府の経済対策などを背景に建設や消費関連の内需業種が牽引して、着実に持ち直している

(2) 注意点

- ・公共事業を中心に政策効果が実体経済を押し上げつつある。今後は設備投資の動向や消費増税後の反動減の規模がカギ
- ・原燃料コストの上昇が引き続き収益の圧迫要因。非製造業では人材不足の深刻度も増している

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品：菓子類は出雲大社の大遷宮効果が縮小。畜産品・水産品も季節要因で減速
- ・電気機械：スマートフォン向けは一服も、自動車向け部品が堅調。パソコンの買い替え需要も押し上げ

○非製造業

- ・建設業：好調な公共・住宅投資を背景に建築関連、土木関連ともに高水準を維持
- ・サービス業：観光需要が大きく減速して宿泊・飲食サービスを中心に悪化。人材関連は駆け込み需要で好調

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H25/10-12月期	今回 H26/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	25	6	-25	3	
製造業	19	0	-11	6	
食料品	58	-53	17	6	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	16	-22	-45	0	
パルプ・紙	0	-15	-15	-14	
金属製品	50	-15	-43	43	
一般機械	40	70	-30	0	
電気機械	0	8	-3	8	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	16	20	-40	-10	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	26	8	-27	3	
建設業	39	39	-35	-4	
運輸・通信業	9	23	-16	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	31	37	-37	12	
サービス業	24	-21	-26	2	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	25	6	-25	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H25/10-12月期	今回 H26/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	16	0	-29	15	
製造業	30	-5	-22	-7	
食料品	89	-56	13	-17	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	50	-22	-22	-22	
パルプ・紙	20	0	0	16	
金属製品	33	-29	-29	15	
一般機械	30	50	-40	-11	
電気機械	0	6	-20	-3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	42	5	-52	-18	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	13	0	-30	18	
建設業	5	41	-59	-4	
運輸・通信業	14	0	-23	20	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	31	12	-40	12	
サービス業	21	-19	-8	18	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	0	0	-38	26	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主な動き>

- ・金属製品：建設・建築向けの需要が伸び、景況感は持ち直しつつある
- ・一般機械：設備更新需要が加速し、景況感は着実に持ち直し

<企業からの声>

- ・円安で為替損失はなくなったが、原料を輸入しているため100円以上は好ましくない(食料品)
- ・引き合いは切れ目なく来るが、価格が非常に厳しく受注に結び付かず、受注しても利益が出る状況ではない(一般機械)
- ・ここ1年の円安の影響で、欧米向けの製品価格が市場にミート出来るようになった(電気機械)

○非製造業の景況感

<主な動き>

- ・運輸・通信業：旅客が減速も、貨物が駆け込み需要で堅調。景況感は持ち直しの動きが強まる
- ・卸売・小売業：堅調な住関連に駆け込み需要が加わり、景況感は力強く回復

<企業からの声>

- ・受注意欲はあるが人員確保難や材料価格の上昇で断念することも多い。人手不足・人件費増大は切実(建設業)
- ・増税に伴い価格表示やシステムの変更に人件費と経費がかかっている。買いだめによる品薄リスクもありうる(卸売・小売業)
- ・出雲遷宮の影響で12月までは前年比大幅増だったが、今年は追い風も少なく、昨年並みで推移する見込み(サービス業)

3 その他の主な指標

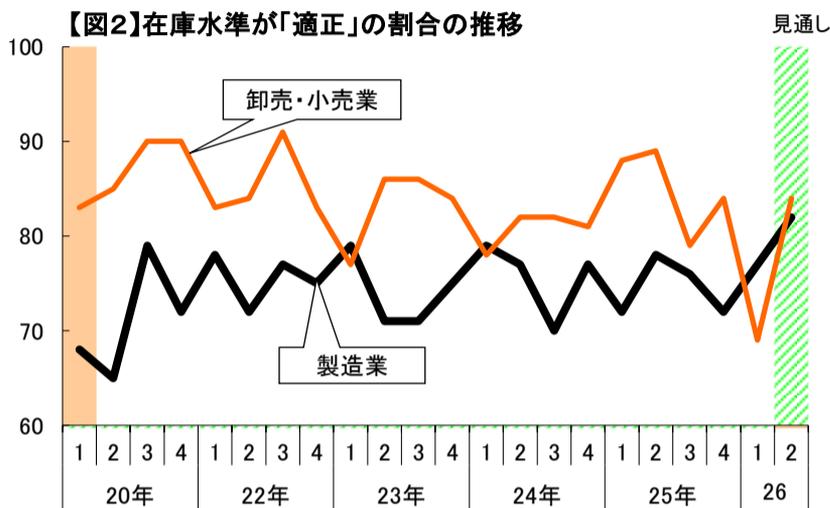
- 在庫水準
製造業は過剰感が緩和、非製造業は大幅な不足超過に
- 設備投資
製造業、非製造業ともに高水準。製造業で増加傾向が続く
- 経営上の問題点
「原材料価格高」、「人手不足」といったコスト関連項目が高水準

○在庫水準

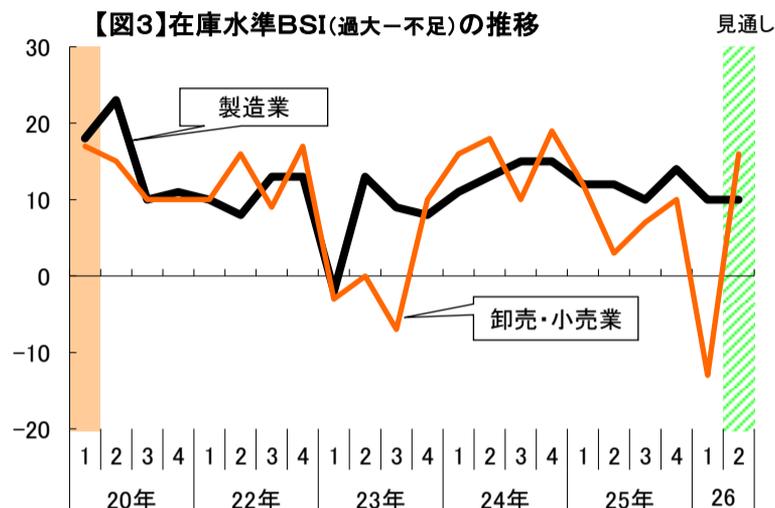
- ・製造業：「適正」77%、「過大」17%、「不足」7%で、過剰感が緩和。次期は「適正」が増加するも過剰感は横ばいの見通し
- ・卸売・小売業：「適正」69%、「過大」9%、「不足」22%で、大幅な不足超過に。次期は平時の水準に復する見通し

ポイント・今期は消費増税前の駆け込み需要の影響から卸売・小売業で品薄状態となる見込み。製造業は落ち着いている

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

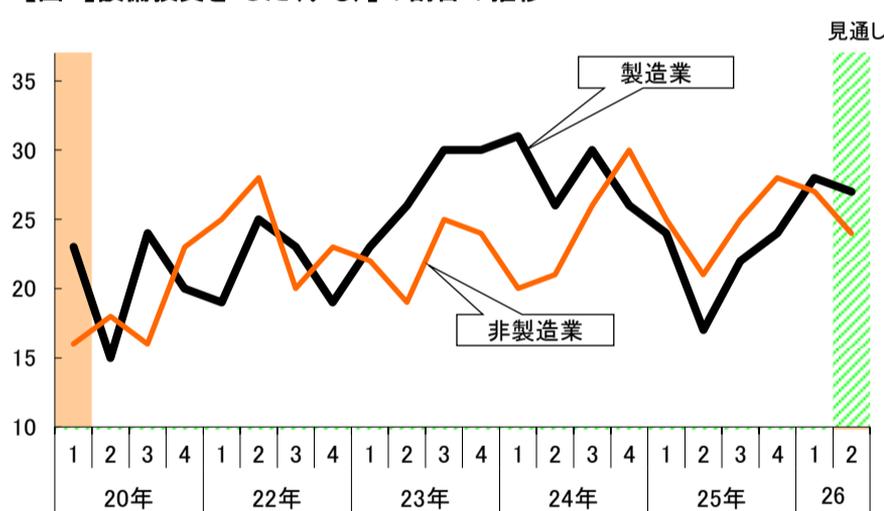


○設備投資

- ・製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は28%で、前期より上昇。次期は27%とほぼ横ばいの見通し
- ・非製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期からほぼ横ばい。次期は24%に低下の見通し

ポイント・消費増税を控え、機械設備が高額な製造業で投資実施率が上昇。非製造業もシステム変更などで高水準

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、1-3月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
電気機械	27
金属製品	15
その他産業	13
一般機械	10
運輸・通信業	8
サービス業	8
卸売・小売業	6
食料品	6
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
その他製造業	0
建設業	0

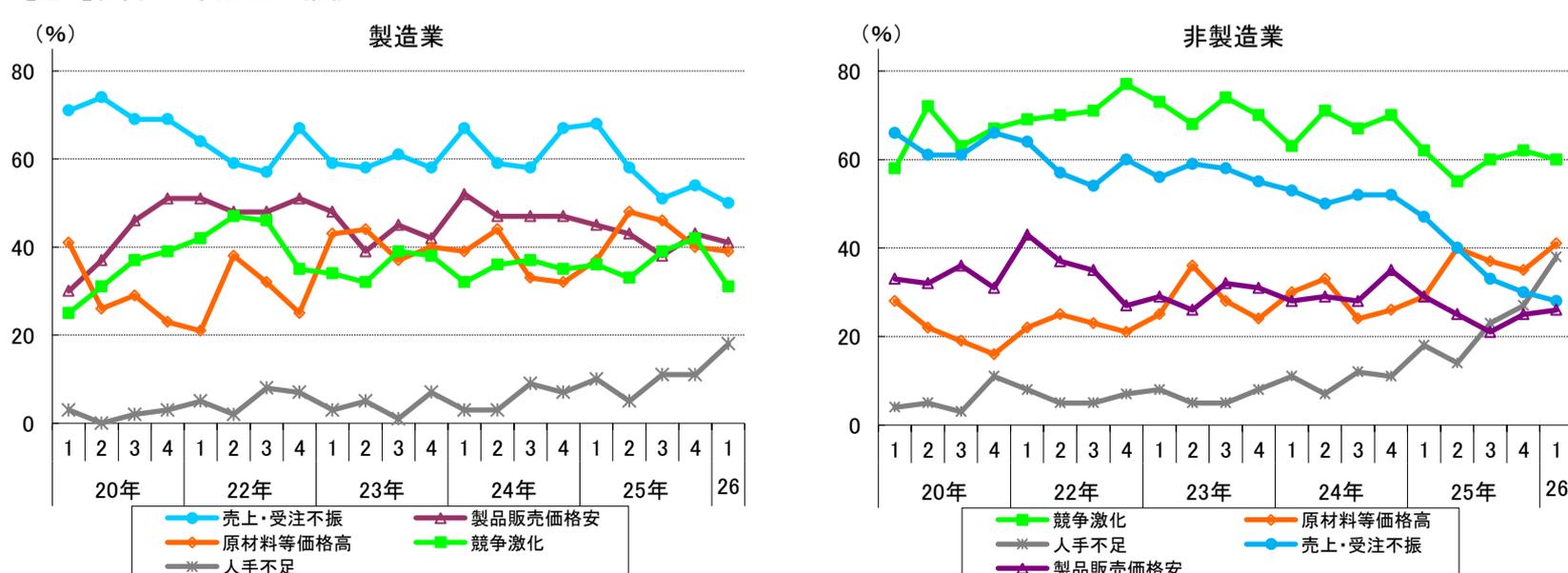
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位2項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」。5位の「人手不足」が18%にまで上昇
- ・非製造業：上位2項目は「競争激化」、「原材料等価格高」。「人手不足」が38%と前期比11ポイント上昇し、3位に浮上

ポイント・非製造業を中心に変動費、固定費の両面でコスト高が経営上の深刻な課題となっている

【図5】経営上の問題点の推移

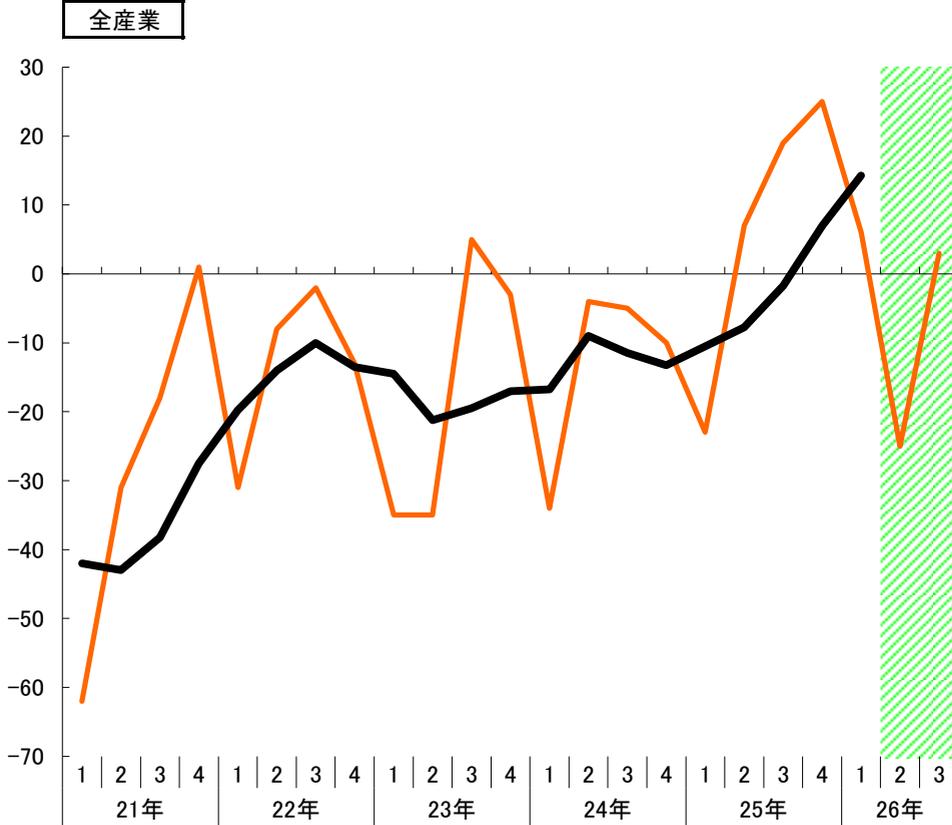


ポイント

- ・足元1～3月期の景気判断は「6」と4期連続のプラス。10～12月期の「25」からは低下
- ・先行き4～6月期は「-25」へと悪化するも、7～9月期は「3」とプラス転換の見通し

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年1～3月期が「6」と4期連続のプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、着実に持ち直している。
- 先行きは、平成26年4～6月期に「-25」とマイナス転換するものの、同7～9月期は「3」とプラス圏内に戻る見通し

業種別の状況

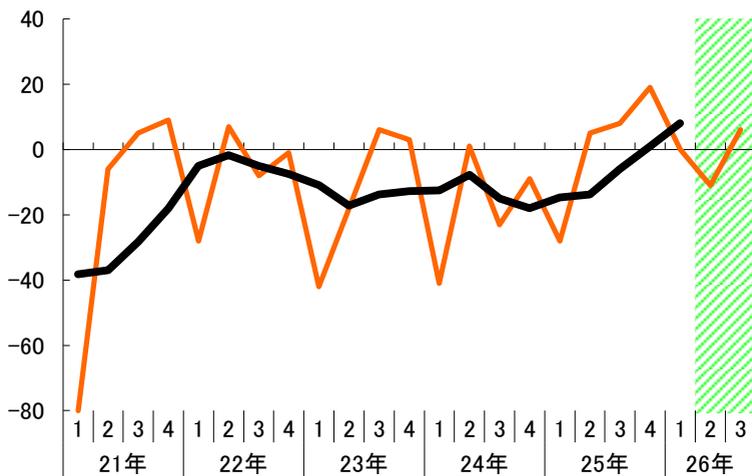
【製造業】

- 足元の1～3月期は、一般機械などが改善したものの、「0」と前期から水準が低下
- 先行き4～6月期は、その他製造業などが悪化し、「-11」へと悪化する見通し

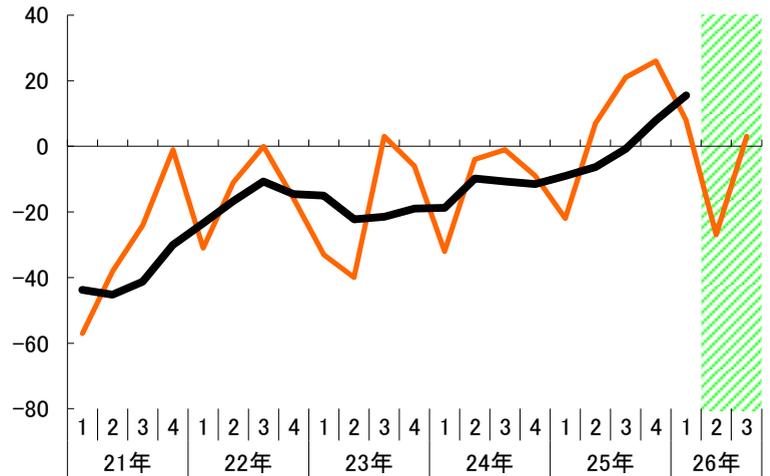
【非製造業】

- 足元の1～3月期は建設業などが改善し、「8」と4期連続のプラス
- 先行き4～6月期は、卸売・小売業などが悪化し、「-27」とマイナス転換する見通し

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成24年				25年				26年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	7	21	22	20	11	25	32	35	(19) 27	(14) 11	14
	変わらない	46	48	46	44	53	54	54	54	(55) 51	(41) 43	55
	下降	41	25	27	30	34	18	13	10	(20) 21	(30) 36	11
	BSI (上昇-下降)	-34	-4	-5	-10	-23	7	19	25	(-1) 6	(-16) -25	3
製造業	BSI	-41	1	-23	-9	-28	5	8	19	(-11) 0	(6) -11	6
非製造業	BSI	-32	-4	-1	-9	-22	7	21	26	(-9) 8	(-19) -27	3

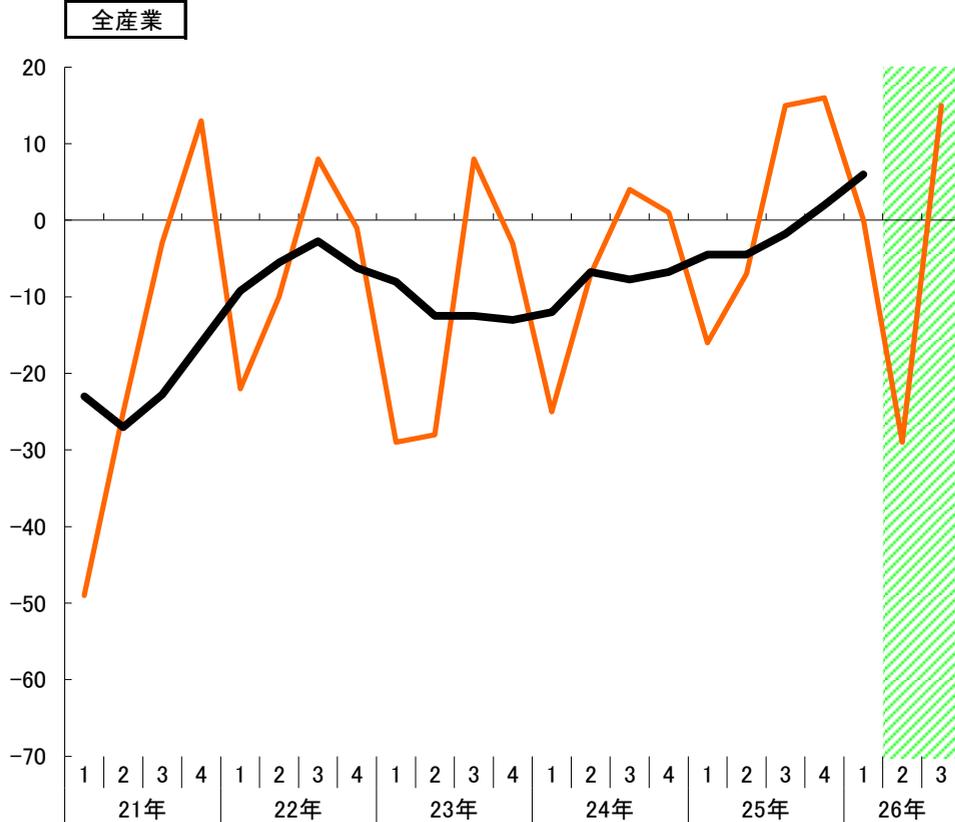
【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元1～3月期の売上高判断は「0」。10～12月期の「16」からは低下
- ・先行き4～6月期は「-29」へと悪化するも、7～9月期は「15」とプラス転換する見通し

■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1～3月期が「0」となった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- 先行きは、平成26年4～6月期が「-29」とマイナス転換するものの、同7～9月期は「15」とプラス圏内に戻る見通し

業種別の状況

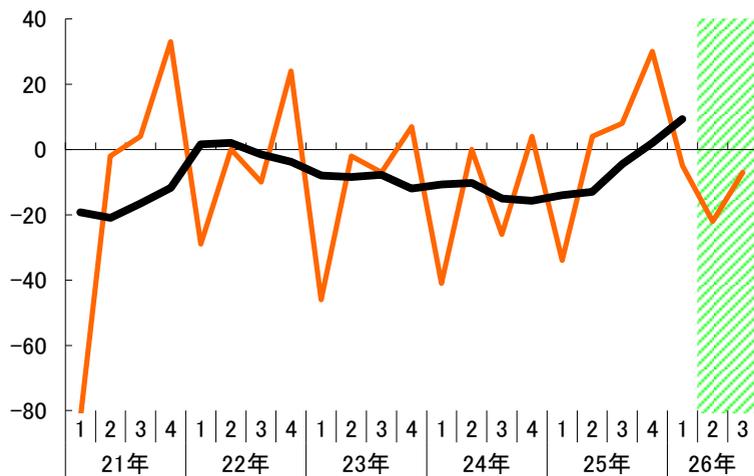
【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが悪化し、「-5」と4期ぶりにマイナス転換
- 先行き4～6月期は、一般機械などが悪化し、「-22」とマイナス幅が拡大する見通し

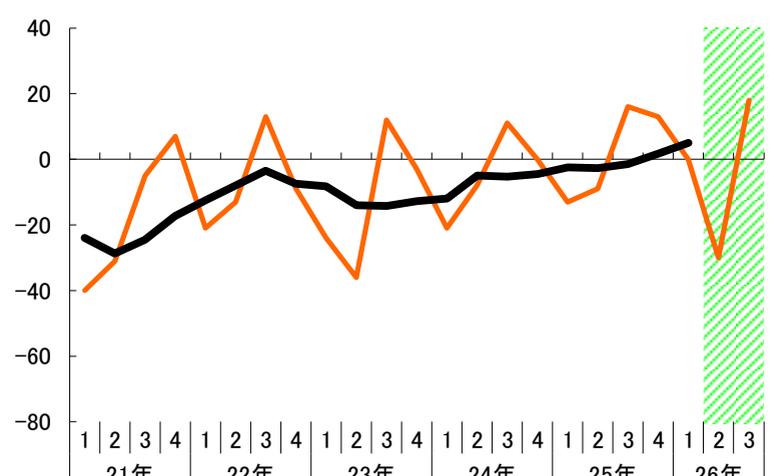
【非製造業】

- 足元の1～3月期は、建設業が改善したものの、「0」と前期から水準が低下
- 先行き4～6月期は、卸売・小売業などが悪化して、「-30」とマイナス転換する見通し

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

		平成24年				25年				← 見通し → 26年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	22	29	32	32	22	27	38	38	(23) 34	(21) 16	30
	変わらない	31	35	40	37	41	39	39	40	(49) 32	(39) 39	56
	減少	47	36	28	31	38	34	23	22	(29) 34	(40) 45	15
	BSI (増加-減少)	-25	-7	4	1	-16	-7	15	16	(-6) 0	(-19) -29	15
製造業	BSI	-41	0	-26	4	-34	4	8	30	(-25) -5	(2) -22	-7
非製造業	BSI	-21	-8	11	0	-13	-9	16	13	(-3) 0	(-22) -30	18

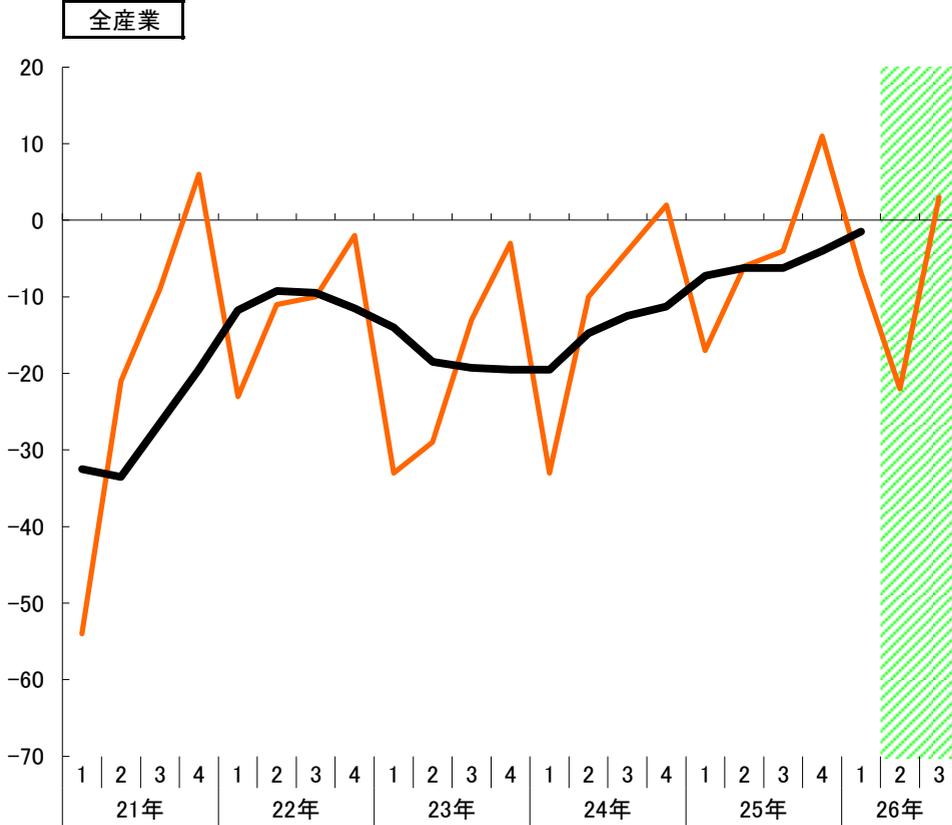
【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元1～3月期の経常利益判断は「-7」と2期ぶりのマイナス。10～12月期の「11」から悪化
- ・先行き4～6月期は「-22」とマイナス幅が拡大するも、7～9月期は「3」とプラス転換する見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1～3月期が「-7」と2期ぶりのマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかに持ち直しつつある。
- 先行きは、平成26年4～6月期は「-22」とマイナス幅が拡大するものの、同7～9月期は「3」とプラス転換する見通し

業種別の状況

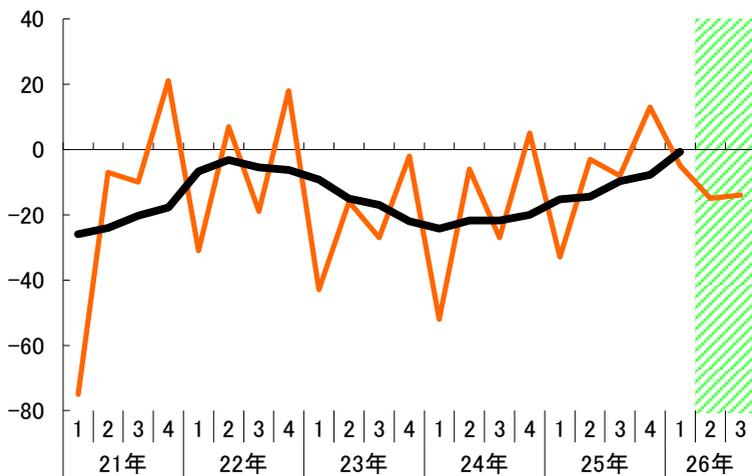
【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが悪化し、「-5」と2期ぶりのマイナス
- 先行き4～6月期は、一般機械などが悪化し、「-15」とマイナス幅が拡大する見通し

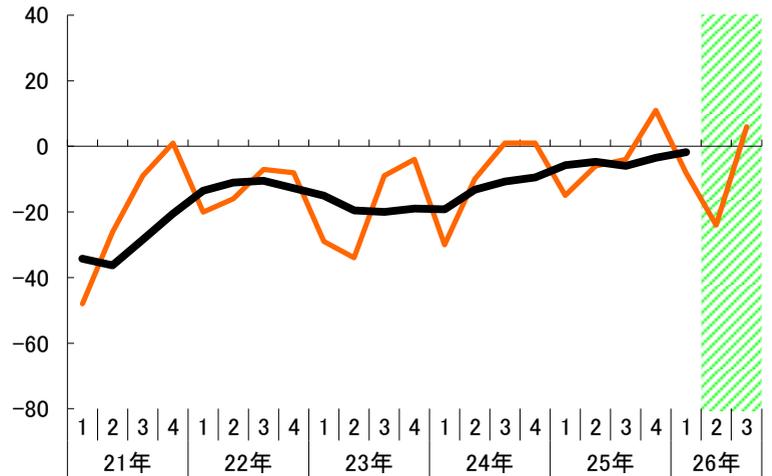
【非製造業】

- 足元の1～3月期は、サービス業などが悪化し「-8」と2期ぶりのマイナス
- 先行き4～6月期は、建設業などが悪化し、「-24」とマイナス幅が拡大する見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		平成24年				25年				26年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	20	26	24	29	20	25	24	32	(18) 27	(19) 15	20
	変わらない	27	38	48	44	43	44	48	47	(56) 38	(50) 48	63
	減少	53	36	28	27	37	31	28	21	(26) 34	(32) 37	17
	BSI (増加-減少)	-33	-10	-4	2	-17	-6	-4	11	(-8) -7	(-13) -22	3
製造業	BSI	-52	-6	-27	5	-33	-3	-8	13	(-26) -5	(-1) -15	-14
非製造業	BSI	-30	-10	1	1	-15	-6	-4	11	(-6) -8	(-15) -24	6

【注】 ()内は前回調査での見通し

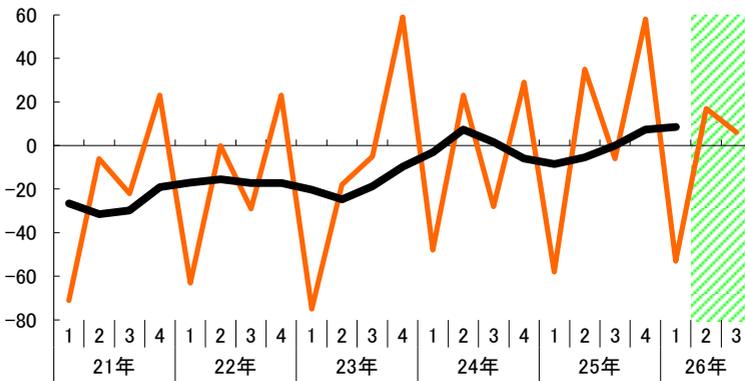
各業種の平成26年1～3月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食料品

出雲特需が縮小して、景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

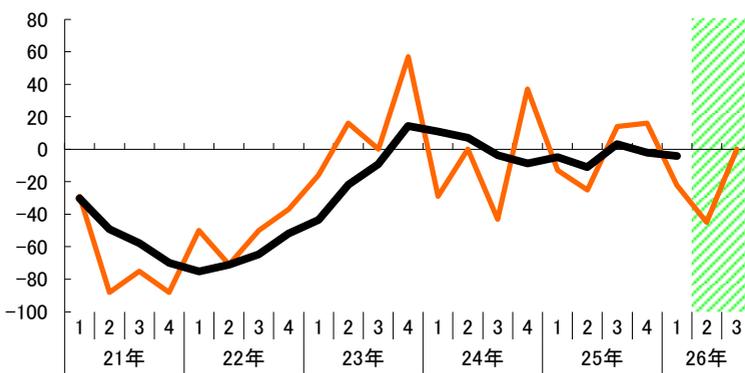
	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-58	35	-6	58	(-31)	(16)	6
売上高	-77	23	7	89	(-50)	(21)	-17
経常利益	-77	12	-13	74	(-50)	(10)	-11

菓子類は県外需要は堅調だが、これまで押し上げ要因だった出雲大社の遷宮効果が縮小。畜産加工品、水産加工品を含め、平時の業績に戻りつつある。消費増税前の駆け込み需要の恩恵が乏しいうえに原燃料高などが収益を圧迫し、景況感は足踏み状態となっている。

衣服・その他

生産は前年並みだが原材料高が響き、景況感は弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

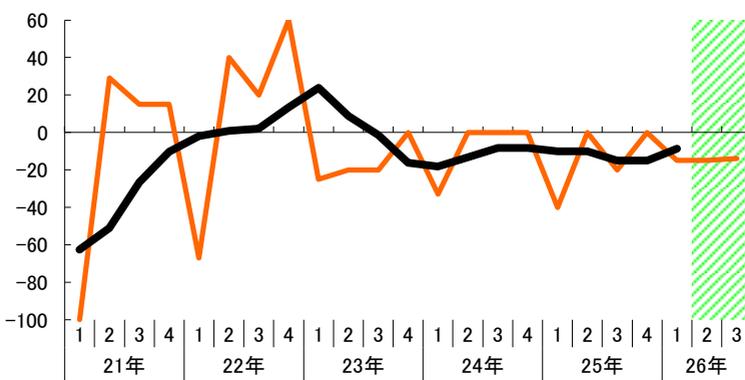
	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-13	-25	14	16	(-33)	(0)	0
売上高	-13	-37	15	50	(-33)	(-17)	-22
経常利益	-37	-50	-15	33	(-33)	(-17)	-22

春夏衣料の生産はほぼ前年並みで推移しているが、製品価格が低迷する中で、円安の進行に伴う輸入原材料の高騰が収益を圧迫。景況感は弱含んでいる。

パルプ・紙

駆け込み需要効果をや原燃料高が打ち消し、景況感は依然として足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

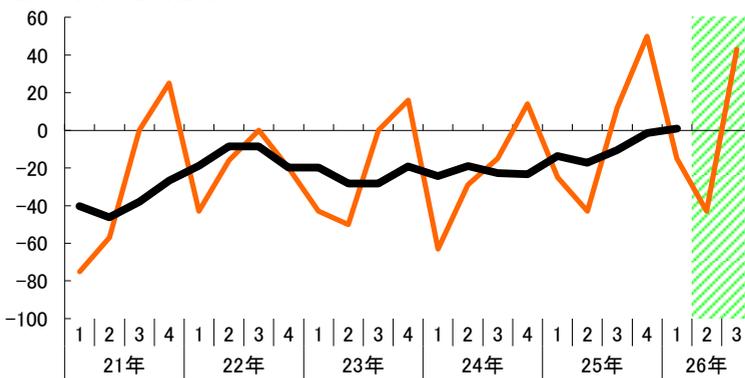
	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-40	0	-20	0	(20)	(-40)	-14
売上高	-20	0	0	20	(-20)	(-25)	16
経常利益	20	-40	20	0	(20)	(-25)	16

消費増税前の駆け込み需要を狙ってチラシや広告の出稿量が増えるなど、紙需要には一定のプラス材料がある。ただ、円安による原燃料高などコスト増が押し上げ効果を打ち消し、景況感は依然として足踏み状態にある。

金属製品

建設・建築向けの需要が伸び、景況感は持ち直しつつある

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

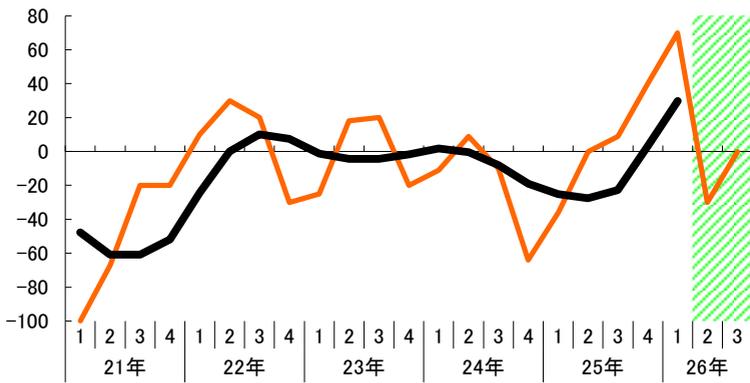
	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-25	-43	12	50	(-67)	(0)	43
売上高	-38	-14	0	33	(-67)	(17)	15
経常利益	-25	-43	0	0	(-67)	(17)	15

好調な公共工事や住宅着工を背景に、建設・建築向け資材を中心として需要は伸びており、景況感は持ち直しつつある。ただ、消費増税後の反動減の影響を受ける来期は勢いが鈍化する見込み。

一般機械

設備更新需要が加速し、景況感は着実に持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

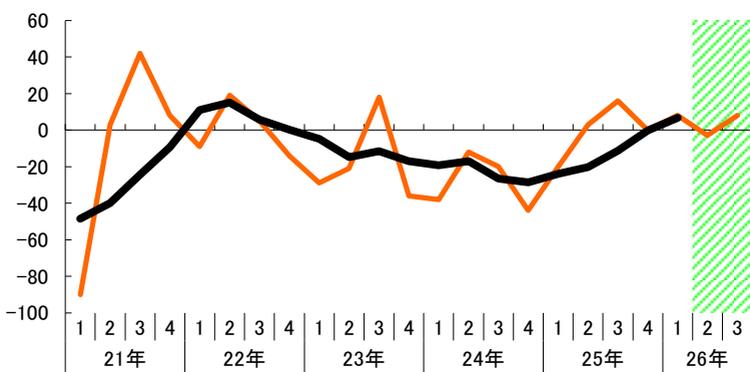
	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-36	0	9	40	70	-30	0
売上高	-27	9	-18	30	50	-40	-11
経常利益	-27	-18	-36	20	40	-60	-12

消費増税が4月に迫り、既存設備の更新に向けた動きが加速。感は着実に持ち直している。先行きは海外需要が不透明なものの来年度に予定される設備投資減税が国内需要を下支えし、増税反動減の影響は限定的となる見通し。

電気機械

スマホ関連の一服をパソコン向けが補い、景況感は緩やかな持ち直しが続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

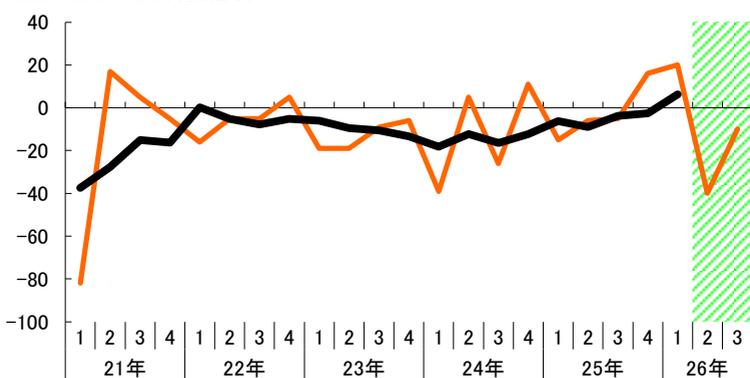
	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-20	3	16	0	8	-3	8
売上高	-25	0	17	0	6	-20	-3
経常利益	-23	-6	-3	-16	9	-14	-15

自動車向けの電装品は引き続き堅調だが、液晶素子などスマートフォン関連は大手の新製品生産が一段落して需要は一服。ただ、法人などで買い換え特需が発生したパソコン向けが補い、景は引き続き緩やかに持ち直している。

その他製造業

鉄鋼・印刷が高水準、輸送機械も回復して景況感は緩やかに持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-15	-6	-5	16	20	-40	-10
売上高	-15	5	-5	42	5	-52	-18
経常利益	-10	16	-15	26	-10	-31	-29

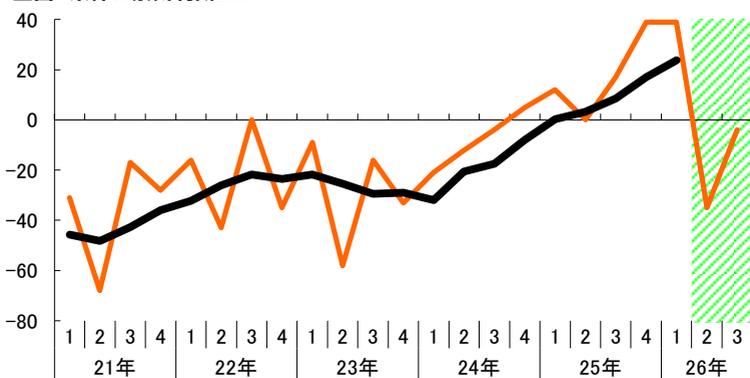
鉄鋼は建設需要の高まりなどで高水準が続き、印刷は消費増税駆け込み需要をにらんだ広告需要が押し上げている。輸送機械復し、総じて景況感は緩やかに持ち直している。ただ、増税後動減の影響が大きく、先行きは再び停滞する見込み。
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業

建設業

建築・土木工事ともに好調を維持し、景況感は着実に回復

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

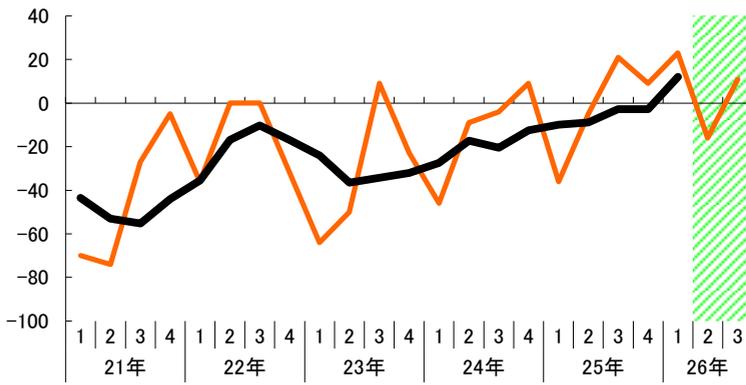
	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	12	0	17	39	39	-35	-4
売上高	17	-25	0	5	41	-59	-4
経常利益	26	-25	4	5	36	-59	-14

建築関連は3月までに引き渡し可能な建売住宅やリフォーム調。土木関連も公共工事の発注は順調。このため景況感は着実に回復している。今後は土木関連が下支えするものの、消費増税の影響は建築関連が最も大きく、増税後動減の影響は限定的となる見込み。

運輸・通信業

旅客が減速も、貨物が駆け込み需要で堅調。景況感は持ち直しの動きが強まる

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

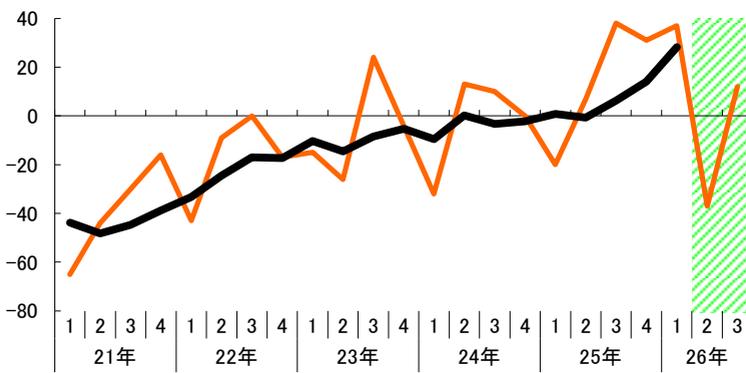
	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-36	-5	21	9	(-13) 23	(4) -16	11
売上高	-41	0	17	14	(-19) 0	(-24) -23	20
経常利益	-50	-5	0	5	(-19) -8	(-14) -23	8

出雲特需が一服した旅客輸送は減速気味だが、貨物輸送は建設の動きが堅調であるのに加え、今期は消費増税前の駆け込み需関連商材も輸送量を押し上げる。このため景況感は持ち直しの動きがやや強まる。ただ、燃料高騰や人手不足で収益状況は厳しい

卸売・小売業

堅調な住関連に駆け込み需要が加わり、景況感は力強く回復

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

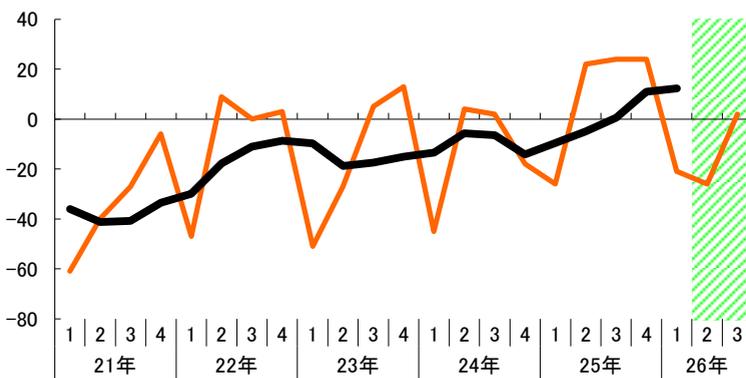
	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-20	7	38	31	(28) 37	(-44) -37	12
売上高	-20	13	34	31	(3) 12	(-39) -40	12
経常利益	-17	13	17	25	(3) 18	(-27) -43	6

好調な住宅着工を背景に、住宅設備・家電などが引き続き堅調らに自動車や宝飾品など高額品を中心とした消費増税前の駆け込み需要が押し上げ、景況感は力強く回復している。ただ、来期税による反動減で大きく減速する見込み。

サービス業

人材は高水準も、観光・建設が減速し、景況感は持ち直しの動きが一服

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

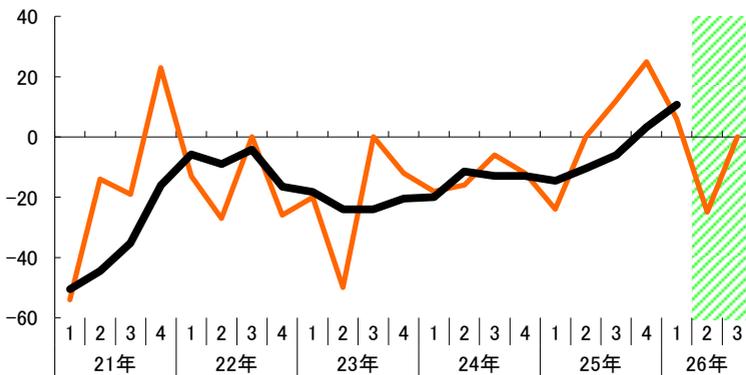
	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-26	22	24	24	(-20) -21	(-5) -26	2
売上高	-32	4	22	21	(-29) -19	(2) -8	18
経常利益	-24	-3	6	14	(-23) -21	(0) -9	11

公共工事の増加や製造業の業況回復を受け、人材サービスが高水準。ただ、出雲大社の遷宮効果が縮小した宿泊・飲食サービス人手不足による制約が強まる建設サービスが減速。総じて景況持ち直しの動きに一服感が見られる。

その他産業

銀行は事業向け資金に復調の兆し。電気・ガスも安定し、景況感は持ち直しが続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	25年				26年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-24	0	12	25	(7) 6	(-25) -25	0
売上高	6	-29	6	0	(17) 0	(-25) -38	26
経常利益	-6	-12	-23	6	(7) -18	(-13) -19	6

金融関連は銀行で事業向け資金に復調の兆しが見え始め、市場の追い風を受け証券は好調を維持。電気・ガスも安定しており景況感は持ち直しの動きが続いている。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

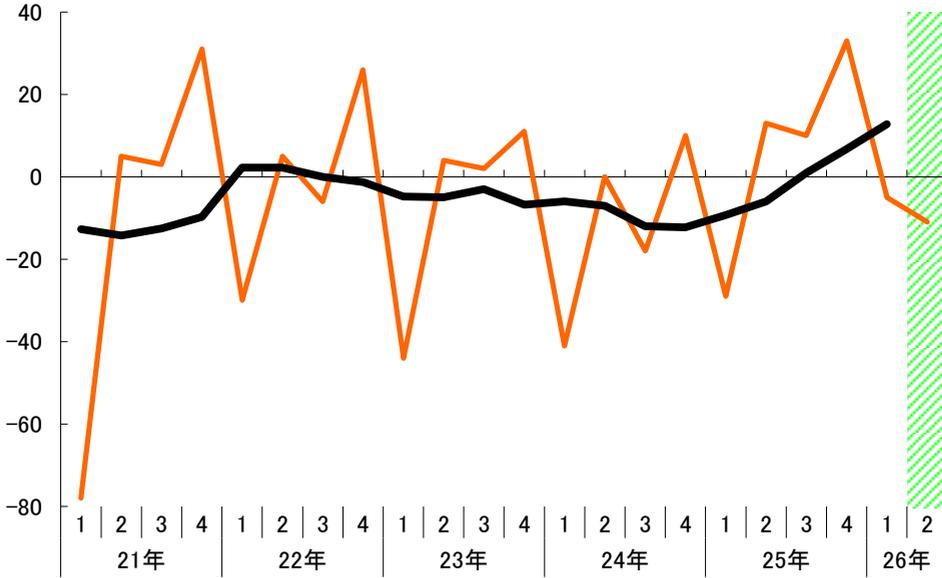
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
3 表の()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元1～3月期の生産数量判断は「-5」と4期ぶりにマイナス
- ・先行き4～6月期は「-11」とマイナスが続く見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成26年1～3月期が「-5」となり、4期ぶりにマイナスに転じた。
- 足元の動きは、横ばいだった一般機械を除くすべての業種での悪化が影響した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近1年の基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- 先行き4～6月期は、食料品、金属製品などで増産が見込まれるが、その他製造業、一般機械などでの減産見通しが響いて、「-11」とマイナスが続く見通し

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

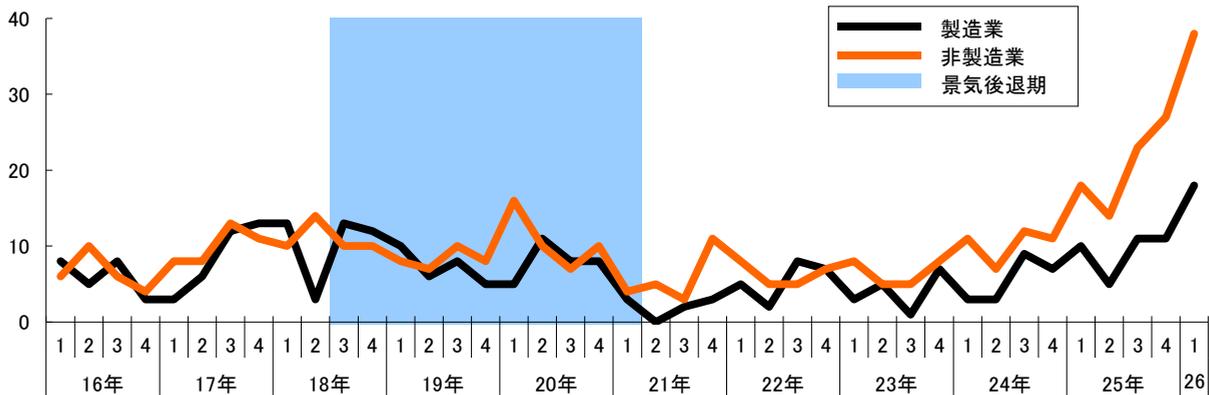
	平成24年				25年				26年	
	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期	3 7-9月期	4 10-12月期	1 1-3月期	2 4-6月期
増加	18	33	25	43	17	41	35	50	(14) 32	29
変わらない	23	34	32	24	38	31	40	33	(43) 30	31
減少	59	33	43	33	46	28	25	17	(43) 37	40
BSI (増加-減少)	-41	0	-18	10	-29	13	10	33	(-29) -5	-11

【注】()内は前回調査での見通し

データを
読む。

急速に深刻化する非製造業の人手不足感

【図】経営上の問題点における「人手不足」の割合の推移(%)



県内企業の人手不足感が深刻化している。今回の調査で経営上の問題点として「人手不足」を挙げた割合は、製造業で18%、非製造業で38%と、この10年では最高の値となった。(図参照)

とりわけ急速に不足感が強まっているのは非製造業で、平成16年から24年までは平均8%にすぎなかったが、平成25年以降は同24%にまで一気に上昇した。

背景には一般の経済対策で刺激された需要に見合うだけの人員体制を企業側が整備し切れない事情がある。バブル景気後のデフレ経済下で生き残りを図るため、企業は人員を必要最低限のレベルにまで絞り

込んできた。上図で平成24年までは好不況にかかわらず人手不足感が安定的に推移しているのは、そうした合理化努力の反映だろう。

しかし、一般の経済対策は企業側が想定した以上の規模と勢いがあったため、建設業における鉄筋工やとび職のような特定の技能や免許を必要とする職種ではとくに厳しい採用難となったと見られる。

足元は消費増税前の駆け込み需要で嵩上げされた面もあるが、人材問題が企業経営や景気の足取りを脅かす水域にまで迫っていることは間違いなさそうだ。

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「10」と、前期「14」から過剰感が緩和
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「-13」と、前期「10」から不足超過に転じる

概況

【製造業】

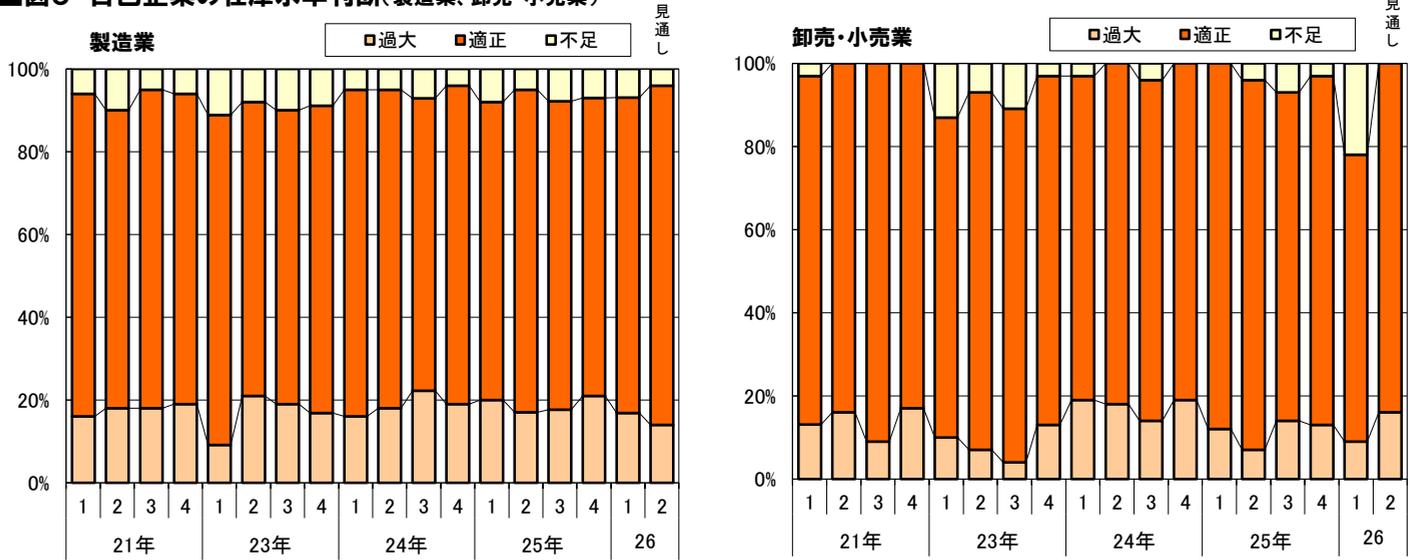
- 平成26年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1～3月期において事業所の77%が「適正」と判断した(前期72%)。また、「過大」は17%、「不足」が7%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「10」となり、前期「14」から過剰感が緩和した。

- 先行き4～6月期は、「適正」が82%に増加するが、BSIは「10」と横ばいで推移する見通し

【卸売・小売業】

- 足元1～3月期は「適正」が69%(前期84%)、「過大」が9%、「不足」が22%であり、BSIは「-13」となって前期「10」から不足超過に転じた。
- 先行き4～6月期は「適正」が84%に増加し、BSIは「16」と過剰超過に戻る見通し

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

7 生産設備の規模判断(製造業)

ポイント

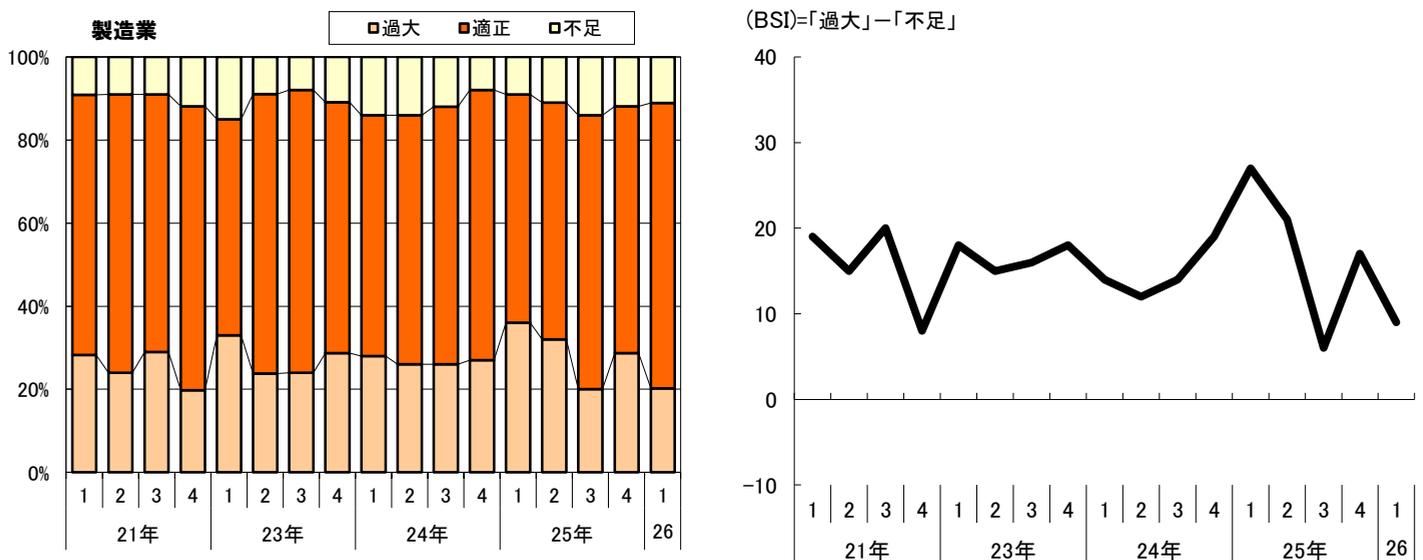
- ・平成26年1月末時点での生産設備BSIは「9」と、前期「17」から過剰感が緩和

概況

- 平成26年1月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が68%(前期60%)、「過大」が20%、「不足」が11%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「9」となり、前期の「17」から過剰感が緩和した。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



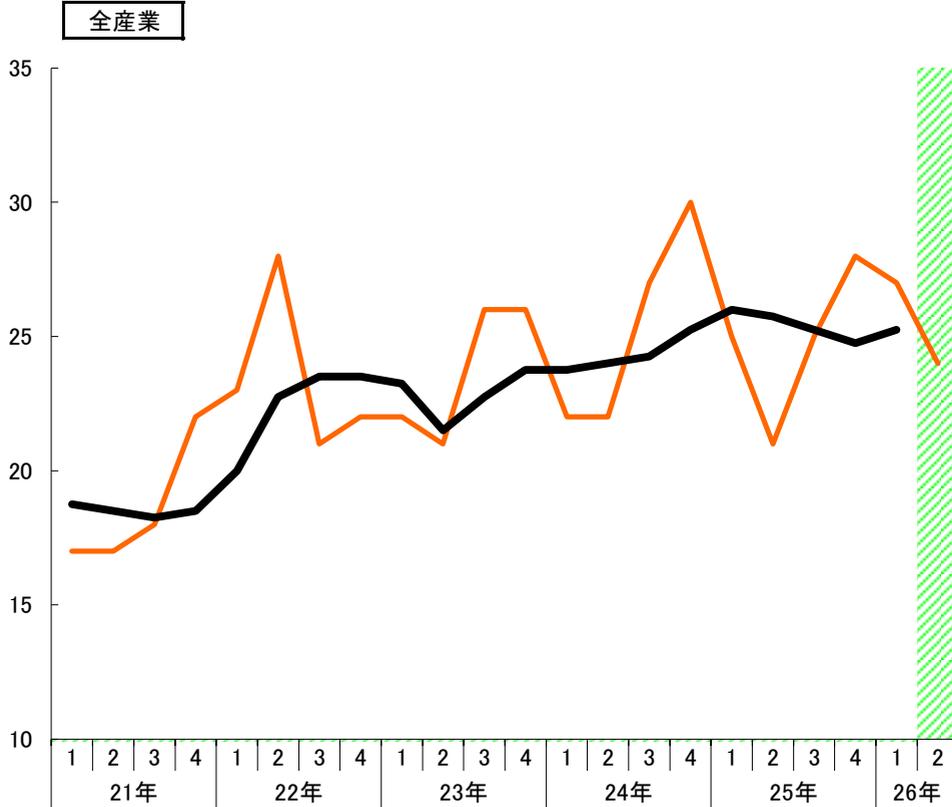
【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

- ・足元1～3月期における設備投資の実施は27%で、前期から1ポイント低下。製造業は上昇、非製造業はほぼ横ばい
- ・先行き4～6月期は、24%が設備投資を計画。製造業はほぼ横ばい、非製造業はやや低下の見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



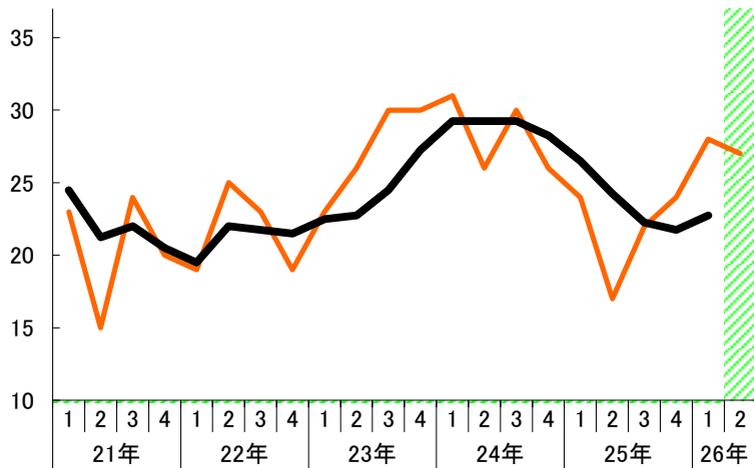
概況

- 平成26年2月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年1～3月期では27%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、足踏みを伴いつつも緩やかな持ち直しの動きが続いている
- 先行き4～6月期の設備投資を「実施する」事業所は24%へとやや低下する見通し

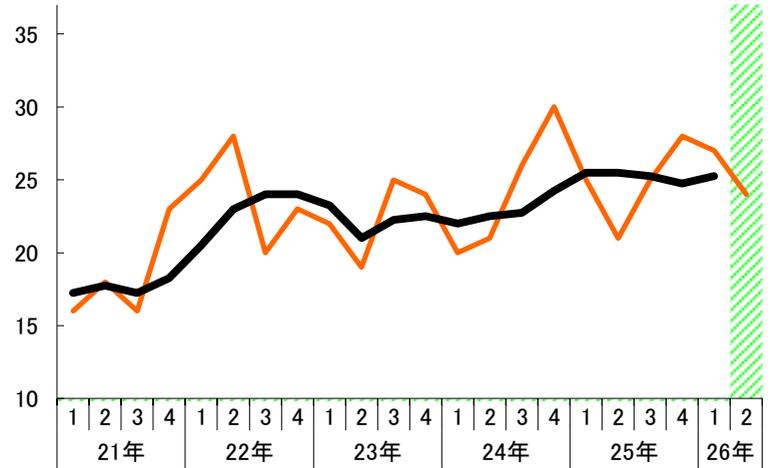
業種別の状況

- 【製造業】
- 足元の1～3月期の実施事業所は28%と、前期24%から上昇
 - 先行き4～6月期の計画事業所は27%とほぼ横ばいで推移する見通し
- 【非製造業】
- 足元の1～3月期の実施事業所は27%と、前期28%からほぼ横ばいの動き
 - 先行き4～6月期の計画事業所は24%へとやや低下する見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

	平成24年				25年				←見通し→ 26年	
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	22	22	27	30	25	21	25	28	(26) 27	24
製造業	31	26	30	26	24	17	22	24	(28) 28	27
非製造業	20	21	26	30	25	21	25	28	(26) 27	24

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元1～3月期の資金繰りの判断は、「適正」が前期から増加したものの、BSIは「-16」とほぼ横ばい
- ・先行き4～6月期のBSIは、「-17」とほぼ横ばいで推移する見通し

概況

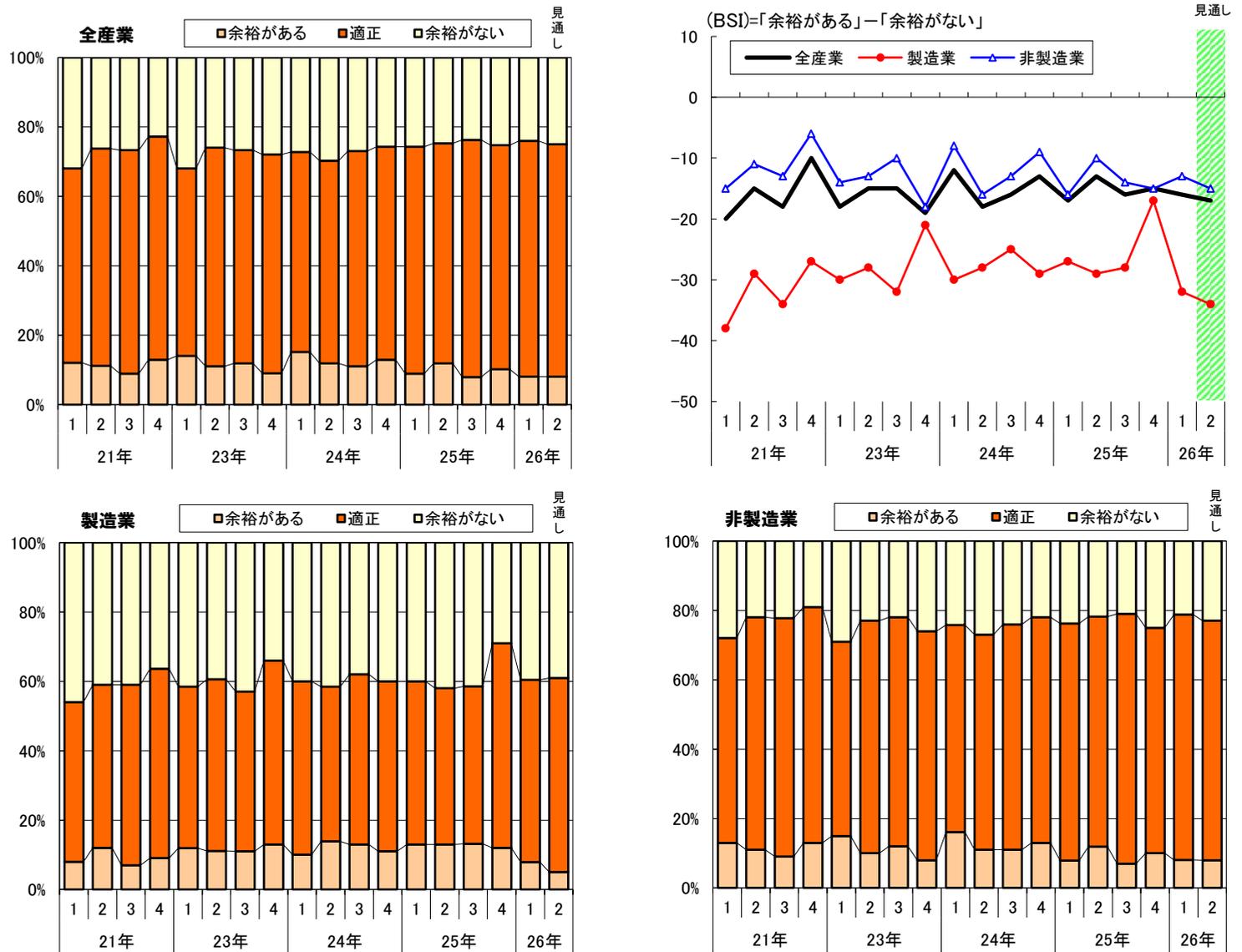
- 平成26年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1～3月期において「適正」とする割合が68%（前期64%）、「余裕がある」が8%、「余裕がない」が24%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-16」となり、前期の「-15」からほぼ横ばいとなった。
- 先行き4～6月期のBSIは、「-17」とほぼ横ばいで推移する見通し

業種別の状況

- 【製造業】
 - 足元1～3月期は「余裕がない」が40%へと増加し、BSIは「-32」と前期「-17」から悪化
 - 先行き4～6月期のBSIは、「-34」へとやや悪化する見通し
- 【非製造業】
 - 足元1～3月期は「余裕がない」が21%へと減少し、BSIは「-13」と前期「-15」からやや改善
 - 先行き4～6月期のBSIは、「-15」へとやや悪化する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	平成24年				25年				←見通し→ 26年	
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	-12	-18	-16	-13	-17	-13	-16	-15	(-15) -16	-17
製造業	-30	-28	-25	-29	-27	-29	-28	-17	(-22) -32	-34
非製造業	-8	-16	-13	-9	-16	-10	-14	-15	(-14) -13	-15

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「原材料等価格高」、「人手不足」
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」

概況

平成26年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ（全15項目から3項目まで選択）、「競争激化」（57%）、「原材料等価格高」（41%）、「人手不足」（35%）が上位3項目となった。

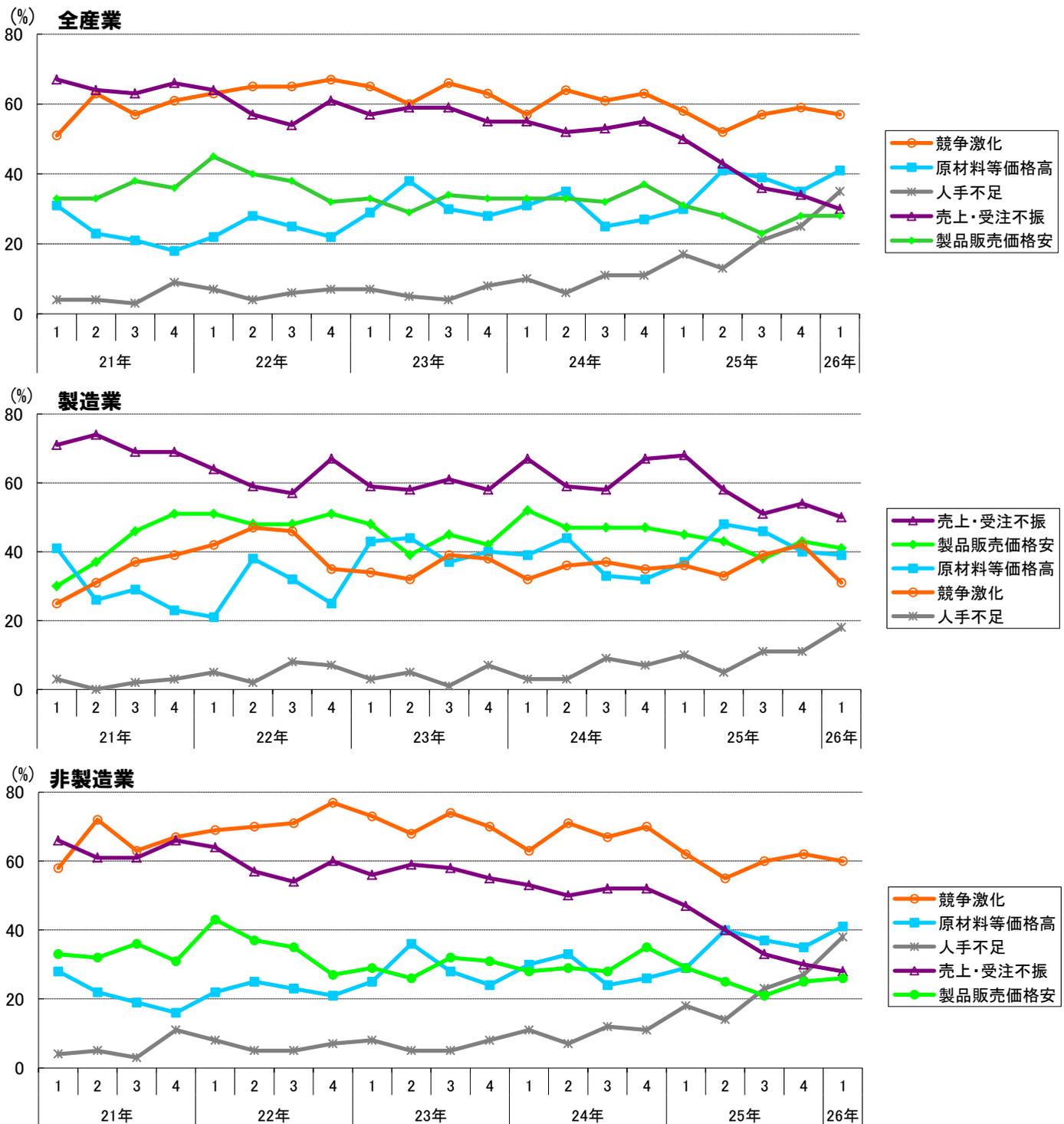
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が50%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」（41%）、「原材料価格高」（39%）、「競争激化」（31%）の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは一般機械及びその他製造業（60%）であり、「製品販売価格安」ではその他製造業（55%）だった。

【非製造業】「競争激化」が60%と最も割合が高く、次いで「原材料等価格高」（41%）、「人手不足」（38%）の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは卸売・小売業及びその他産業（64%）であり、「原材料等価格高」では運輸・通信業（65%）だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



11 自由記入欄の傾向

県内企業の足元の景況感は、消費増税前の駆け込み需要が業種を問わず押し上げ要因となって、着実に持ち直している。製造業では自動車や電機など大企業の収益回復の恩恵が県内の下請けメーカーにも広がり、電気機械などで明るい声に戻りつつある。非製造業では建設が前期からの好調を維持したが、観光関連は出雲大社の遷宮効果が一服して新たな集客策を模索中だ。懸案は増税後の業績落ち込みに加え、さらに深刻の度合いを増す人材不足。円安による原燃料価格高と相まって、収益の圧迫が危惧されている。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築業界の景況に左右されるため、4月以降の消費増税の影響が懸念される（一般機械） ・ 消費増税前の駆け込み需要が発生しつつあるが、4月以降の反動が懸念される。アベノミクス効果はまだまだ地方には波及していない（その他製造業） ・ 景気は徐々にではあるが上昇傾向にあると思われる（電気機械）
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業にはフォローの風が吹いているが、今後の受注環境は不透明。加えて資材高騰、人材不足、人件費増大等により厳しい経営を余儀なくされている（建設業） ・ 需要はあるが人手が足りず、供給が追いつかないため機会損失が大きい（運輸・通信業） ・ 増税前の食品の売上は微増にとどまり、4月以降の落ち込みが大きくなる（卸売・小売業） ・ 出雲効果がない今年は、新規就航路線を生かし関東圏からの集客策を検討中（サービス業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

消費増税後の反動減をどう読むか

今年1～3月期の県内景気判断指数(BSI)はプラス6と、4期連続でプラス圏内を推移した。例年、冬場のこの時期は経済活動が相対的に停滞するため、BSIが大幅なマイナスに振れやすくなるだけに、今回の水準はかなり異例といえる。牽引しているのは相変わらず建設や卸売・小売など非製造業だが、製造業でも一般機械や電気機械など機械関連を中心に経営マインドの持ち直しが鮮明になってきた。

最大の要因は4月に控える消費税率の引き上げ前の駆け込み需要だ。「今年になって駆け込み需要で生産数は上がり忙しい」(その他製造業)、「業界としては駆け込み需要により活況を呈している」(卸売・小売業)など多くの業種で繁忙状態にある。

ただ、その反作用として経営を苦しめてい

るのが人材の不足だ。最近では製造業でも求人数が回復したため、非製造業はさらに厳しい状況に直面している。とくに建設業界では「ハローワークに求人を出しても作業員は少し応募があるが、技能者の応募はない」(建設業)、「作業員の確保が困難を極め、受注を断念することも多々ある」(同)など深刻さが増している。

運輸業界では構造的な問題として、7年前に創設された中型免許制度の影響が経営圧力を増してきた。利用頻度の高い積載量2トン車の多くが20歳から取得可能になる中型免許の対象となり、普通免許しか持たない高校新卒者では乗務できなくなった。このため「求人は常時行っているが反応がない」(運輸・通信業)状況が続いて若手ドライバーの育成が進まず、「就職難が叫ばれる中、慢性的な人手不足に苦しむ」(同)ことに。業界は昨年からはまった制度の見

直し作業の行方を注視している。

先行きの景気動向の焦点は、消費増税がもたらす需要の反動減の規模と期間だ。前回平成9年の引き上げ時の記憶から「消費者の買い控えで4月以降は大減速が予測される」(サービス業)、「9月までに回復できなければそのまま不景気が続く」(卸売・小売業)といった悲観シナリオはあるものの、調査結果の数字の上ではBSIは4～6月期にマイナスに転落しても7～9月期にはプラスに復帰する見通し。増税の影響は数か月で収束するとの期待が大きいようだ。

もともと、景気の改善予想には希望も多分に含まれており、不透明感を訴える声も根強い。「増税前後の動きがわからず不安」(卸売・小売業)、「増税による荷動きの予想が難しい」

影響が短期なら設備投資に動きも

(運輸・通信業)など先行きの見極めがつかず、「アベノミクス効果を実感できないため設備投資の足踏みが続いている」(金属製品)のが実態に近いかもしれない。

昨年の実質国内総生産は前年から約8兆円増加したが、プラスに寄与したのは主に個人消費(約6兆円増)と公共投資(約2兆円増)で、設備投資(約1兆円減)はマイナス要因となった。税負担が増す今年の個人消費は減速が見込まれるだけに、設備投資が押し上げ役になれるかが成長維持のカギだ。

「既存設備の補修・更新は積極的に実施する予定」(その他製造業)など県内でも投資意欲は戻りつつあり、先行きが調査結果の見通しどおりに動けば潜在的な設備需要が一挙に顕在化する可能性もある。消費増税後の6か月は景気の底力が試される重要な期間になりそうだ。

”R”の補助線 ～地方・実感・復興の視座から～

安田精工 代表取締役社長 安田 晴雄氏

統計データに現場で躍動する産業人の目線から光を当てると、経済の実像が鮮やかに浮かび上がる。その視座は地方(region)の現実・実感(reality)と復興・復活(revival)。今回は安田精工・安田氏が調査結果に「Rの補助線」を引く。



プロフィール

やすだ・はるお 昭和19年、大阪府堺市生まれ。関西学院大学を卒業後、昭和42年、安田精工株式会社に入社し、総務部長、専務などを経て平成8年より現職。平成25年11月、鳥取商工会議所副会頭に就任するなど、経済団体でも要職を歴任している。

——今回の調査結果をどう読みますか。

安田 当社を含む金型業界ではこのところ生産が活発化しており、当社工場も昨年10月以降はフル稼働が続いている。金型は将来量産される製品の型枠であり、現在製造している金型は今年の秋から冬にかけてユーザー企業が生産予定の国内向け製品に用いられるもの。足元の

消費増税前の駆け込み需要に対応しているわけではない。

現在の金型生産の状況が今年秋口からの生産活動を先行的に示しているとするれば、製造業の景気の先行き予想が4～6月期にやや落ち込んだ後、7～9月期にプラス圏内に戻るといふ今回の調査結果は現場の肌実感としても妥当性が高い。

消費増税後にもかかわらず、新

製品を投入して需要喚起を狙うユーザー企業の経営判断は、消費や投資の足腰の強さに対する自信の表れとも解釈できるの

で、当面、国内景気は内需主導で回復基調を歩むのではないかと。ユーザー企業の商品開発や設備投資は海外での実施が主流となつて久しいが、こうした国内での積極姿勢は低迷していた金型業界が息を吹き返すきっかけになるものと期待している。

——金型業界の事業環境はどのように変化してきたのですか。

安田 金型産業は受注元である加工組立メーカーの浮沈と運命をともにしてきた。昭和42年に当社が鳥取市内で操業を

始めた頃は電機産業の成長期であり、近隣に立地する大手電機メーカーからの受注が売上のほとんどを占めていた。潮目が変わったのは昭和60年のプラザ合意で為替相場が円高傾向にシフトしてからだ。

家電製品など民生用機器では割安な海外製金型への切り替えが目立ってきたため、自動車向けの開拓など多角化路線に舵を切った。その後のグローバル化の進展で韓国・中国勢が台頭して映像・通信機器の国内生産が激減。半面、自動車は堅調に推移した結果、現在の売上高の構成は民生用機器が3割、自動車

が7割と様変わりした。

近隣の大手企業を含め国内の電機産業が凋落した背景には、製品や生産工程のデジタル化が進んで品質面で中韓製との差別化が困難になったこともあるが、行き過ぎた外注化によつて金型の技術基盤が掘り崩されたことも一因だと思ふ。

これに対して複雑な機構を持ちハイレベルの安全性やデザインが要求される自動車では、精度や耐久性に優れた国内製金型が選ばれることが多い。当社も大手メーカーに直接納入する部品メーカー(ティア・ワン)から電装品などの金型を受注しているが、当社の主要取引先の変遷はそのまま国内製造業の盛衰史を物語っているといえよう。

——県内製造業が活力を取り戻すカギは何だとお考えですか。

安田 当社が一番の強みは人材の能力の高さ。金型でも近年はコンピュータによる設計や高度な製造機械の導入などで熟練技術者がいなくても高精度の金型製造が可能になった。だが、自動車や高機能家電などミクロン単位の厳しい精度が求められる分野では、「匠の技」が必要とされる場面がなお多い。

例えば設計と実物のわずかな誤差の調整や多数の部品どうしを接合する際には、蓄積された過去の経験やデータが物を言う。設計情報では指示がない場合でも、自発的な工夫・改良でユーザー企業の要求以上の品質を実現できなければ真の技術者とは呼ばれない。この域に達するには5～10年かかる。

こうした細かな調整作業が必要とされるのが「すり合わせ能力」だ。いくらデジタル化が進んでも最終的に品質を決めるのは、技術者のアナログな力量。新興国の基礎的な技術水準は確かに向上しているが、応用問題を自力で解く能力では日本の技術者が数段上だ。

この人材力にさらに磨きをかけて他社の真似のできないオンリーワンの技術や製品を増やすことこそ企業の競争力の源泉。県内製造業の復活は地道な人材育成が第一歩だ。

秋冬に量産用の金型生産が活況。「すり合わせ能力」が製造復権のカギ

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成26年1月～3月期					平成26年4月～6月期					平成26年7月～9月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	51	27	21	1	6	43	11	36	10	-25	55	14	11	19	3
2 製造業	40	30	30	1	0	29	19	30	22	-11	38	14	8	41	6
3 食料品	47	0	53	0	-53	41	29	12	18	17	53	18	12	18	6
4 衣服・その他	44	11	33	11	-22	22	11	56	11	-45	44	11	11	33	0
5 パルプ・紙	57	14	29	0	-15	29	14	29	29	-15	57	0	14	29	-14
6 金属製品	57	14	29	0	-15	29	14	57	0	-43	43	43	0	14	43
7 一般機械	30	70	0	0	70	50	0	30	20	-30	30	0	0	70	0
8 電気機械	31	39	31	0	8	25	22	25	28	-3	31	14	6	50	8
9 その他	55	30	10	5	20	25	10	50	15	-40	40	5	15	40	-10
10 非製造業	52	27	19	1	8	46	10	37	8	-27	58	14	11	16	3
11 建設業	57	39	0	4	39	13	13	48	26	-35	35	9	13	43	-4
12 運輸・通信業	35	42	19	4	23	38	19	35	8	-16	42	23	12	23	11
13 卸売・小売業	34	50	13	3	37	13	19	56	13	-37	44	25	13	19	12
14 サービス業	46	16	37	0	-21	39	13	39	9	-26	49	18	16	16	2
15 その他	69	19	13	0	6	75	0	25	0	-25	81	6	6	6	0

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し（全産業・業種別）

	平成26年1月～3月期				平成26年4月～6月期				平成26年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	32	34	34	0	39	16	45	-29	56	30	15	15
2 製造業	29	33	38	-5	32	23	45	-22	69	12	19	-7
3 食料品	19	13	69	-56	25	44	31	13	47	18	35	-17
4 衣服・その他	33	22	44	-22	33	22	44	-22	56	11	33	-22
5 パルプ・紙	14	43	43	0	33	33	33	0	50	33	17	16
6 金属製品	43	14	43	-29	43	14	43	-29	57	29	14	15
7 一般機械	50	50	0	50	40	10	50	-40	67	11	22	-11
8 電気機械	28	39	33	6	34	23	43	-20	74	12	15	-3
9 その他	35	35	30	5	26	11	63	-52	82	0	18	-18
10 非製造業	32	34	34	0	40	15	45	-30	54	32	14	18
11 建設業	41	50	9	41	23	9	68	-59	68	14	18	-4
12 運輸・通信業	23	38	38	0	31	23	46	-23	48	36	16	20
13 卸売・小売業	27	42	30	12	18	21	61	-40	45	33	21	12
14 サービス業	27	27	46	-19	30	31	39	-8	48	35	17	18
15 その他	38	31	31	0	63	0	38	-38	60	33	7	26

■第3表 自己企業の売上高判断 -増減要因- (全産業・業種別)

	平成26年1月～3月期				平成26年4月～6月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	93	5	82	47	60	8	90	5	1
2 製造業	96	0	81	31	87	13	88	5	2
3 食料品	100	0	91	27	100	0	80	20	3
4 衣服・その他	100	0	100	25	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	33	100	0	0	50	5
6 金属製品	100	0	67	67	100	0	100	0	6
7 一般機械	100	0	-	-	100	0	80	0	7
8 電気機械	93	0	83	25	75	25	93	0	8
9 その他	100	0	83	50	100	0	92	0	9
10 非製造業	93	6	83	47	56	7	91	5	10
11 建設業	91	18	100	50	50	50	87	7	11
12 運輸・通信業	80	10	90	20	100	0	83	0	12
13 卸売・小売業	93	21	100	30	100	0	100	0	13
14 サービス業	89	0	94	29	90	10	77	15	14
15 その他	100	0	60	80	-	-	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 -増減の状況・見通し- (全産業・業種別)

	平成26年1月～3月期				平成26年4月～6月期				平成26年7月～9月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	38	27	34	-7	48	15	37	-22	63	20	17	3	1
2 製造業	31	32	37	-5	37	24	39	-15	62	12	26	-14	2
3 食料品	29	12	59	-47	41	41	18	23	41	24	35	-11	3
4 衣服・その他	33	22	44	-22	33	22	44	-22	56	11	33	-22	4
5 パルプ・紙	14	57	29	28	50	0	50	-50	50	33	17	16	5
6 金属製品	43	14	43	-29	43	14	43	-29	57	29	14	15	6
7 一般機械	40	50	10	40	40	0	60	-60	63	13	25	-12	7
8 電気機械	23	43	34	9	34	26	40	-14	68	9	24	-15	8
9 その他	50	20	30	-10	37	16	47	-31	71	0	29	-29	9
10 非製造業	39	26	34	-8	50	13	37	-24	64	21	15	6	10
11 建設業	45	45	9	36	32	5	64	-59	68	9	23	-14	11
12 運輸・通信業	38	27	35	-8	38	19	42	-23	62	23	15	8	12
13 卸売・小売業	27	45	27	18	21	18	61	-43	45	30	24	6	13
14 サービス業	24	27	48	-21	35	28	37	-9	52	29	18	11	14
15 その他	56	13	31	-18	81	0	19	-19	80	13	7	6	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成26年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	91	8	6	0	0	5	88	23	14	7	0	3
2 製造業	96	8	4	4	0	4	80	12	9	13	2	16
3 食料品	100	0	0	0	0	0	100	30	0	0	10	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	25	0	0	0	0
5 パルプ・紙	75	0	25	0	0	0	100	0	0	50	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
8 電気機械	93	7	7	7	0	7	75	8	17	17	0	17
9 その他	100	25	0	0	0	0	83	17	0	17	0	17
10 非製造業	90	8	6	0	0	5	89	25	15	6	0	1
11 建設業	90	20	20	0	0	0	100	50	0	0	0	0
12 運輸・通信業	71	0	14	0	0	14	78	11	44	11	0	0
13 卸売・小売業	93	40	7	0	0	13	100	0	0	0	0	0
14 サービス業	83	0	6	0	0	6	94	16	13	16	0	3
15 その他	100	0	0	0	0	0	80	40	20	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成26年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	52	17	6	0	0	1	88	28	9	8	0	3
2 製造業	82	16	0	0	0	6	88	24	13	12	4	11
3 食料品	100	29	0	0	0	0	100	33	0	0	0	33
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	25	25	0	0	0
5 パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 電気機械	78	22	0	0	0	11	86	29	21	14	7	7
9 その他	100	0	0	0	0	0	89	11	0	11	0	11
10 非製造業	47	17	7	0	0	0	88	29	8	8	0	2
11 建設業	0	100	0	0	0	0	79	0	36	14	0	0
12 運輸・通信業	80	20	40	0	0	0	55	9	9	9	0	9
13 卸売・小売業	100	0	0	0	0	0	95	30	0	5	0	5
14 サービス業	83	22	11	0	0	0	83	38	13	17	0	0
15 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成26年1月～3月期				平成26年4月～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	30	32	37	-5	31	29	40	-11	1
2 食料品	20	7	73	-66	27	67	7	60	2
3 衣服・その他	56	22	22	0	33	22	44	-22	3
4 パルプ・紙	29	29	43	-14	33	33	33	0	4
5 金属製品	29	14	57	-43	29	29	43	-14	5
6 一般機械	60	40	0	40	50	10	40	-30	6
7 電気機械	28	39	33	6	34	26	40	-14	7
8 その他	37	42	21	21	22	6	72	-66	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成26年1月～3月期				平成26年4月～6月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	77	17	7	10	82	14	4	10	1
2 食料品	88	13	0	13	88	13	0	13	2
3 衣服・その他	89	0	11	-11	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	71	29	0	29	67	17	17	0	4
5 金属製品	86	0	14	-14	100	0	0	0	5
6 一般機械	60	30	10	20	80	10	10	0	6
7 電気機械	76	18	6	12	82	15	3	12	7
8 その他	68	21	11	10	71	18	12	6	8
9 卸売・小売業	69	9	22	-13	84	16	0	16	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成26年1月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	68	20	11	9	1
2 食料品	60	20	20	0	2
3 衣服・その他	89	11	0	11	3
4 パルプ・紙	57	14	29	-15	4
5 金属製品	43	14	43	-29	5
6 一般機械	40	40	20	20	6
7 電気機械	77	17	6	11	7
8 その他	65	30	5	25	8

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	72	28	29	18	63	2	8	3	0	7
2 製造業	76	24	48	46	50	15	6	10	0	0
3 食料品	76	24	50	0	25	0	0	50	0	0
4 衣服・その他	78	22	50	0	50	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	57	43	0	67	100	33	33	0	0	0
6 金属製品	71	29	0	50	50	50	0	0	0	0
7 一般機械	80	20	0	50	0	0	0	50	0	0
8 電気機械	75	25	67	67	44	22	11	0	0	0
9 その他	80	20	25	25	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	72	28	26	14	65	0	8	2	0	8
11 建設業	83	17	25	25	50	0	25	25	0	0
12 運輸・通信業	81	19	40	0	40	0	20	0	0	0
13 卸売・小売業	94	6	50	50	50	0	0	0	0	0
14 サービス業	89	11	29	0	57	0	0	0	0	14
15 その他	44	56	11	11	89	0	11	0	0	11

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	74	27	34	35	75	2	3	5	1	2
2 製造業	72	28	53	42	57	12	19	5	4	0
3 食料品	82	18	33	33	67	0	33	0	0	0
4 衣服・その他	89	11	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	57	43	0	33	67	33	33	33	0	0
6 金属製品	71	29	50	50	50	0	0	0	0	0
7 一般機械	80	20	50	0	0	50	0	0	0	0
8 電気機械	67	33	83	58	42	17	25	8	8	0
9 その他	75	25	0	20	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	74	27	31	34	78	0	0	5	0	2
11 建設業	87	13	0	67	67	0	0	33	0	0
12 運輸・通信業	69	31	25	0	50	0	0	25	0	0
13 卸売・小売業	79	21	29	43	43	0	0	0	0	14
14 サービス業	82	18	42	8	83	0	0	0	0	0
15 その他	63	38	33	50	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的								
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設		その他
1 全産業	76	24	40	30	69	10	6	6	1	1	1
2 製造業	73	27	48	44	51	26	10	0	5	4	2
3 食料品	65	35	50	50	67	0	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	78	22	50	50	100	0	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	71	29	0	50	50	0	0	0	0	0	5
6 金属製品	71	29	50	50	50	0	0	0	0	0	6
7 一般機械	90	10	100	0	0	0	0	0	0	0	7
8 電気機械	72	28	60	50	40	50	20	0	10	0	8
9 その他	80	20	0	25	75	0	0	0	0	25	9
10 非製造業	76	24	38	28	72	7	5	7	0	0	10
11 建設業	83	17	25	25	0	0	25	50	0	0	11
12 運輸・通信業	65	35	33	0	67	0	0	0	0	0	12
13 卸売・小売業	82	18	50	67	50	0	17	0	0	0	13
14 サービス業	83	17	36	0	73	0	0	9	0	0	14
15 その他	69	31	40	40	100	20	0	0	0	0	15

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成26年1月～3月期				平成26年4月～6月期				
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	
1 全産業	68	8	24	-16	67	8	25	-17	1
2 製造業	53	8	40	-32	56	5	39	-34	2
3 食料品	65	12	24	-12	59	12	29	-17	3
4 衣服・その他	67	0	33	-33	56	0	44	-44	4
5 パルプ・紙	86	14	0	14	83	17	0	17	5
6 金属製品	71	14	14	0	71	14	14	0	6
7 一般機械	50	10	40	-30	50	0	50	-50	7
8 電気機械	49	6	46	-40	51	3	46	-43	8
9 その他	42	5	53	-48	58	0	42	-42	9
10 非製造業	70	8	21	-13	69	8	23	-15	10
11 建設業	76	6	18	-12	65	0	35	-35	11
12 運輸・通信業	62	10	29	-19	57	10	33	-23	12
13 卸売・小売業	82	3	15	-12	70	0	30	-30	13
14 サービス業	62	4	33	-29	60	16	24	-8	14
15 その他	73	13	13	0	80	7	13	-6	15

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成26年2月1日現在

単位: %

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
1 全産業	1	7	1	35	1	4	2	57	30	1	28	41	17	0	14
2 製造業	4	9	1	18	0	11	6	31	50	0	41	39	18	3	15
3 食料品	7	7	0	27	0	0	27	40	53	0	13	73	13	0	13
4 衣服・その他	0	0	13	25	0	0	0	25	38	0	13	50	50	0	38
5 パルプ・紙	0	0	0	0	0	0	0	43	29	0	43	86	14	0	14
6 金属製品	0	14	14	0	0	14	0	43	43	0	43	29	14	14	0
7 一般機械	0	20	0	10	10	0	0	40	60	0	30	40	10	10	10
8 電気機械	3	9	0	22	0	16	3	28	47	0	47	25	22	3	19
9 その他	5	10	0	10	0	10	0	25	60	0	55	45	10	0	10
10 非製造業	1	7	1	38	1	3	1	60	28	1	26	41	16	0	14
11 建設業	0	5	0	45	0	10	0	55	30	5	25	55	20	0	0
12 運輸・通信業	0	0	0	35	4	4	0	39	17	0	17	65	17	0	13
13 卸売・小売業	0	3	0	15	3	9	3	64	58	6	27	33	6	0	6
14 サービス業	2	10	2	52	0	2	2	63	37	0	27	29	19	0	6
15 その他	0	9	0	36	0	0	0	64	9	0	27	45	18	0	27

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
1 全産業	69	6	25	8	25	18	16	25	5	66	5	22	9	57	7
2 製造業	54	9	37	61	1	19	0	42	19	35	4	46	15	32	3
3 食料品	65	0	35	-	-	-	-	17	0	83	0	17	0	83	0
4 衣服・その他	56	0	44	-	-	-	-	50	0	25	25	50	0	25	25
5 パルプ・紙	43	14	43	100	0	0	0	33	0	67	0	49	0	51	0
6 金属製品	71	14	14	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
7 一般機械	50	40	10	25	25	50	0	0	100	0	0	20	40	40	0
8 電気機械	42	11	47	100	0	0	0	47	29	18	6	57	24	15	5
9 その他	75	5	20	0	0	100	0	75	0	25	0	60	0	40	0
10 非製造業	72	5	24	0	29	18	18	22	2	71	5	18	7	62	7
11 建設業	87	0	13	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運輸・通信業	65	0	35	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
13 卸売・小売業	70	0	30	-	-	-	-	10	0	90	0	10	0	90	0
14 サービス業	81	1	18	0	100	0	0	8	8	67	17	8	13	63	16
15 その他	63	13	25	0	0	50	50	50	0	50	0	33	0	50	17

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	86	14	70	19	5	3	3	1
2 製造業	67	33	69	20	6	3	3	2
3 食料品	82	18	67	33	0	0	0	3
4 衣服・その他	78	22	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	57	43	67	33	0	0	0	5
6 金属製品	86	14	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	20	80	75	13	0	13	0	7
8 電気機械	61	39	50	29	14	0	7	8
9 その他	80	20	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	99	1	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	99	1	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成26年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県企画部統計課
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
 調査基準日 平成26年2月1日
 提出期限 平成26年2月10日(月)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成25年10~12月期に比べ) 平成26年1~3月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成26年1~3月期に比べ) 平成26年4~6月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成26年4~6月期に比べ) 平成26年7~9月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因 →	販売数量		販売価格		
(10~12月期に比べ) 平成26年1~3月期は	(13)	(14)	(15)		1~3月期	(16)	(17)		
(1~3月期に比べ) 平成26年4~6月期は	(18)	(19)	(20)		4~6月期	(21)	(22)		
(4~6月期に比べ) 平成26年7~9月期は	(23)	(24)	(25)						

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(10~12月期に比べ) 平成26年1~3月期は	(26)	(27)	(28)		1~3月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)
(1~3月期に比べ) 平成26年4~6月期は	(35)	(36)	(37)		4~6月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(4~6月期に比べ) 平成26年7~9月期は	(44)	(45)	(46)								

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		} 目的は (いくつでも)	生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他	
	しない	した(する)		10~12月期	1~3月期	4~6月期						
平成25年 10~12月期は	(47)	(48)		10~12月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成26年 1~3月期は	(57)	(58)		1~3月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成26年 4~6月期は	(67)	(68)	4~6月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)	

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成26年1月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成25年10～12月期に比べ) 平成26年1～3月期は	(80)	(81)	(82)
(平成26年1～3月期に比べ) 平成26年4～6月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成25年10～12月期に比べ) 平成26年1～3月期は	(86)	(87)	(88)
(平成26年1～3月期に比べ) 平成26年4～6月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成25年10～12月期に比べ) 平成26年1～3月期は	(92)	(93)	(94)
(平成26年1～3月期に比べ) 平成26年4～6月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が		} 影響は (1つ選択) →				
ない	(113)		為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高		(114)	(116)	(117)	(118)
	円安	(115)				

11 輸出について(全産業)

輸出が		} 輸出割合は (1つ選択) →					
ない	(120)		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある	(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

※	法人番号	産業分類
※	※	※

鳥取県